

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本板硝子株式会社

コード番号 5202 URL <http://www.nsg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO

(氏名) 吉川 恵治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長

(氏名) 藤井 一光

TEL 03-5443-9477

四半期報告書提出予定日 平成27年2月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け電話会議)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	466,605	3.4	21,141	—	6,483	—	4,703	—	4,000	—	32,414	1.9
26年3月期第3四半期	451,226	17.2	△1,059	—	△13,484	—	△13,706	—	△14,791	—	31,808	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第3四半期	4.43		4.41	
26年3月期第3四半期	△16.39		△16.39	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	962,139		206,019		196,055		20.4	
26年3月期	925,175		174,498		164,986		17.8	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	620,000	2.3	21,000	—	5,000	—	2,000	—	1,000	—	1.11	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、〔添付資料〕4ページ〔1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報〕をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	903,550,999 株	26年3月期	903,550,999 株
27年3月期3Q	594,564 株	26年3月期	758,952 株
27年3月期3Q	902,874,355 株	26年3月期3Q	902,584,490 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとして、主要市場(日本、欧州、北米、アジア等)の経済環境及び製品需給の変動、為替相場及び金利の変動、主要原料価格の変動等があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]4ページ[1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報]をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) (a) 要約四半期連結損益計算書	5
(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(2) 要約四半期連結貸借対照表	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	11
(7) 重要な後発事象	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(a) 全体の状況

当第3四半期までの9ヶ月間において、当社グループの市場は、地域によって好調と低調が分かれる状況となりました。欧州では、市場の基調は依然として弱く、本格的な回復の兆候はまだ見られません。日本では、昨年4月の消費税増税により建築用ガラスの数量へのマイナス影響が続きましたが、自動車用ガラスの数量は比較的堅調に推移しました。北米では、市場は更に改善し、特に建築用ガラスにおいて改善は顕著なものとなりました。南米では、自動車用ガラス市場は低調となり、前年同期に比べて数量は減少しました。高機能ガラス市場では、製品や用途によって、概して好調と低調が混在する状況となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、主として当社グループがこれまで取り組んで来たリストラクチャリング施策に伴うコスト削減効果により、前年同期より改善しました。個別開示項目及びピルキントン買収に係る償却費控除前営業利益は168億円となり、前年同期の142億円から増加しました。また、個別開示項目として、107億円の収益（前年同期は95億円の費用）を計上しました。親会社の所有者に帰属する四半期損益は、40億円の利益となり、前年同期の148億円の損失から改善しました。

(b) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高のうち41%を占めています。ソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち50%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち9%を占めており、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		個別開示項目前営業利益 (△は損失)	
	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	189,821	181,362	10,109	7,285
自動車用ガラス事業	231,965	224,736	5,003	6,658
高機能ガラス事業	43,946	44,423	4,119	3,937
その他	873	705	△8,792	△9,489
合計	466,605	451,226	10,439	8,391

建築用ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の業績は、リストラクチャリング施策に伴うコスト削減効果や北米市場の改善により、前年同期より改善しました。売上高も、北米での数量の増加や円安に伴う為替換算の影響により、前年同期を上回りました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の38%を占めています。当第3四半期において、当社グループの数量は低調に推移しました。低調な経済状況により、特に主要なユーロ圏諸国において、引き続き新築及びリフォーム需要が停滞しています。現地通貨ベースの売上高は、厳しい市場状況の継続と前年度における低稼働設備の停止の影響により、前年同期をわずかに下回りました。軟調な市場地合いにより、価格の持続的な上昇にはなお至っておらず、一般品の販売価格は依然として低水準に留まっています。営業利益は前年同期並みでした。

日本における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の27%を占めています。昨年4月の消費税増税の影響や、今年2月からの新たな省エネ住宅に関するポイント制度（住宅エコポイント制度）の実施を見越した動きと考えられる需要の弱含みにより、当社グループの数量は減少しました。しかし、建築用ガラス市場の見通しは、消費税増税により新規住宅着工件数が減少しているものの、引き続き改善しています。売上高は、数量の減少により前年同期を下回りました。

北米における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の13%を占めています。建築用ガラス市場は、引き続き好調に推移しました。売上高と営業利益は、前年同期より増加しました。力強い国内需要と好調な太陽電池用ガラスの出荷により、当社グループの数量は前年同期に比べて増加しました。国内価格は前年同期の水準を上回りました。

その他の地域では、東南アジアの市場は、国内需要の改善と太陽電池用ガラスの出荷の増加により、好調でした。一方、南米の市場は、厳しい経済状況を反映し、低調に推移しました。

以上より、建築用ガラス事業では、売上高は1,898億円、個別開示項目前営業利益は101億円となりました。

自動車用ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における自動車用ガラス事業の売上高は、南米や欧州では減少したものの、日本や北米での増加及び円安に伴う為替換算の影響により、前年同期をわずかに上回りました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の46%を占めています。乗用車の累計販売台数は、東欧地域では減少したものの、西欧地域において主として値引き販売、各国政府による購入支援制度、法人向け需要等の要因が消費者需要の自律的回復の弱さを補った結果増加したことにより、前年同期を上回りました。新車向け（OE）部門では、現地通貨ベースの売上高は、前年同期並みとなりました。補修用

（AGR）部門の売上高は、気候要因により需要が減少したため前年同期を下回りましたが、営業利益は、製品構成の改善により前年同期並みの水準を維持しました。

日本における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の17%を占めています。当社グループのOE部門の数量は、前年同期を上回りました。需要は、消費税増税にもかかわらず堅調でした。上半期における需要の増加が寄与し、売上高は前年同期を上回りました。しかし営業利益は、投入コストの上昇の影響を受けました。AGR市場は、前年同期並みの状況となりました。

北米における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の26%を占めています。売上高及び営業利益は、改善しました。OE市場の数量は引き続き増加しており、AGR部門でも堅調な需要が業績に寄与しました。

その他の地域では、売上高及び営業利益は前年同期を下回りました。南米の市場は、厳しい状況が続きました。

以上より、自動車用ガラス事業では、売上高は2,320億円、個別開示項目前営業利益は50億円となりました。

高機能ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における高機能ガラス事業の売上高は、一部の製品で価格が低水準で推移した影響もあり、前年同期を下回りました。しかし営業利益は、売上高減少の影響を設備稼働率の改善やコスト削減の効果が打ち消した結果、前年同期並みとなりました。

ディスプレイ用の薄板ガラスの売上高は、引き続き価格競争の影響を受けました。当社グループは、ベトナムに新設した超薄板ガラス（UFF）用フロートラインについて、6月10日に立ち上げを行い、当第3四半期に生産を開始しました。多機能プリンター向け部材の需要は、前年同期より改善しました。エンジン・タイミングベルト用ガラスコードの数量は、前年同期並みとなりました。

以上より、高機能ガラス事業では、売上高は439億円、個別開示項目前営業利益は41億円となりました。

その他

この分野には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。当第3四半期連結累計期間のその他における営業損失は、前年同期より縮小しました。

以上より、その他では、売上高は9億円、個別開示項目前営業損失は88億円となりました。

持分法適用会社

当第3四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、前年同期を下回りました。当社グループのブラジルにおけるジョイント・ベンチャーであるCebrace社の利益は、前年同期並みでした。しかしロシアのジョイント・ベンチャーでは、主として当第3四半期においてルーブル通貨の価値が大幅に下落した結果、為替評価損失が膨らんだため、損失が増加しました。またコロンビアの関連会社では、フロートラインの立ち上げ費用が前年同期に含まれていた影響により、損益が改善しました。中国の関連会社の損益は、前年同期をわずかに下回りました。

以上より、持分法による投資損益は5億円の損失（前年同期は8億円の利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

2014年12月末時点の総資産は9,621億円となり、2014年3月末から370億円増加しました。また、資本合計は、主として円安に伴う為替換算の影響により、2014年3月末より315億円増加し、2,060億円となりました。

2014年12月末時点のネット借入残高は、2014年3月末より268億円増加し、4,059億円となりました。このネット借入残高の増加は、依然として低い利益水準と運転資本の増加の影響によるものです。為替変動により、ネット借入は約29億円増加しました。2014年12月末時点の総借入残高は、4,721億円となっております。2014年12月末時点で、当社グループは未使用の融資枠を226億円保有しております。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、24億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、169億円のマイナスでしたが、この中には有形固定資産の購入支出の218億円が含まれています。以上より、フリー・キャッシュ・フローは、193億円のマイナスとなりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

売上高、営業利益、税引前利益、当期利益、親会社の所有者に帰属する当期利益、並びに基本的1株当たりの当期利益の2015年3月期通期の業績予想については、表紙サマリーに記載の通りです。これらの業績予想について、2014年5月15日発表の予想値から変更はありません。

当社グループでは、2015年3月期末に向けて、各事業の収益性が更に改善してゆくものと考えております。欧州では、低調な消費者需要を反映して、市場は厳しい状況が続くことが予想されます。日本では、建築用ガラス市場において、今年2月から実施予定の新たな住宅エコポイント制度が必要に一定の寄与をするものと見込んでおります。南米の市場見通しには依然として不透明感が残るものの、北米や東南アジアの市場では、数量の増加を見込んでおります。高機能ガラス市場は、概ね前年度並みの状況になるものと想定しております。当社グループでは、これまでグループ全体で取り組んで来たリストラクチャリング施策の効果が、引き続き各事業の収益性向上に寄与するものと考えております。

以上を踏まえて当社グループでは、各事業の収益性が前年度に比べて更に改善し、2015年3月期通期決算にも反映されるものと考えております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当第3四半期連結累計期間において、IFRSの基準書及び解釈指針の改訂に伴う、当社グループの会計方針に対する重要な変更はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) (a) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
売上高	(6) (a)	466,605	451,226
売上原価		△352,521	△344,702
売上総利益		114,084	106,524
その他の収益		1,930	4,029
販売費		△44,193	△43,596
管理費		△50,061	△48,172
その他の費用		△11,321	△10,394
個別開示項目前営業利益	(6) (a)	10,439	8,391
個別開示項目	(6) (b)	10,702	△9,450
営業利益 (△は損失)		21,141	△1,059
金融収益	(6) (c)	1,613	2,842
金融費用	(6) (c)	△15,811	△16,051
持分法による投資利益 (△は損失)		△460	784
税引前四半期利益 (△は損失)		6,483	△13,484
法人所得税	(6) (d)	△1,780	△222
四半期利益 (△は損失)		4,703	△13,706
非支配持分に帰属する四半期利益		703	1,085
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)		4,000	△14,791
		4,703	△13,706
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	(6) (e)	4.43	△16.39
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	(6) (e)	4.41	△16.39

(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
四半期利益 (△は損失)	4,703	△13,706
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	—	△133
純損益に振り替えられない項目合計	—	△133
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	29,499	45,827
売却可能金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	261	△422
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動 (法人所得税控除後)	△2,049	242
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	27,711	45,647
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	27,711	45,514
四半期包括利益合計	32,414	31,808
非支配持分に帰属する四半期包括利益	1,423	916
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	30,991	30,892
	32,414	31,808

(2) 要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	144,537	135,826
無形資産	83,872	86,999
有形固定資産	299,379	289,389
投資不動産	741	644
持分法で会計処理される投資	40,962	50,070
売上債権及びその他の債権	17,024	17,234
売却可能金融資産	29,140	6,743
デリバティブ金融資産	191	893
繰延税金資産	61,628	55,571
	<u>677,474</u>	<u>643,369</u>
流動資産		
棚卸資産	123,818	109,167
未成工事支出金	1,339	982
売上債権及びその他の債権	87,362	94,466
売却可能金融資産	3	94
デリバティブ金融資産	1,747	1,434
現金及び現金同等物	64,279	73,864
	<u>278,548</u>	<u>280,007</u>
売却目的で保有する資産	6,117	1,799
	<u>284,665</u>	<u>281,806</u>
資産合計	<u>962,139</u>	<u>925,175</u>
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	157,028	119,954
デリバティブ金融負債	2,750	1,514
仕入債務及びその他の債務	124,968	130,368
引当金	11,121	19,179
繰延収益	3,574	3,027
	<u>299,441</u>	<u>274,042</u>
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	389	332
	<u>299,830</u>	<u>274,374</u>

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2014年12月31日)	前連結会計年度末 (2014年3月31日)
非流動負債		
社債及び借入金	309,978	331,839
デリバティブ金融負債	2,342	1,996
仕入債務及びその他の債務	660	2,410
繰延税金負債	22,542	23,190
退職給付に係る負債	91,388	90,591
引当金	19,051	16,477
繰延収益	10,329	9,800
	<u>456,290</u>	<u>476,303</u>
負債合計	<u>756,120</u>	<u>750,677</u>
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,449	116,449
資本剰余金	127,513	127,511
利益剰余金	△23,717	△27,717
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	43,858	16,791
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>196,055</u>	<u>164,986</u>
非支配持分	<u>9,964</u>	<u>9,512</u>
資本合計	<u>206,019</u>	<u>174,498</u>
負債及び資本合計	<u>962,139</u>	<u>925,175</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2014年4月1日残高	116,449	127,511	△27,717	△68,048	16,791	164,986	9,512	174,498
四半期包括利益合計			4,000		26,991	30,991	1,423	32,414
剰余金の配当						—	△971	△971
新株予約権の増減					78	78		78
自己株式の取得及び処分		2			△2	—		—
2014年12月31日残高	116,449	127,513	△23,717	△68,048	43,858	196,055	9,964	206,019

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2013年4月1日残高	116,449	127,511	△11,275	△68,048	△19,606	145,031	10,422	155,453
四半期包括利益合計			△14,924		45,816	30,892	916	31,808
剰余金の配当						—	△665	△665
新株予約権の増減					115	115		115
自己株式の取得及び処分		5			3	8		8
子会社に対する持分の 追加取得			50			50	△143	△93
2013年12月31日残高	116,449	127,516	△26,149	△68,048	26,328	176,096	10,530	186,626

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(6) (g)	11,367	7,263
利息の支払額		△12,046	△12,564
利息の受取額		1,585	2,523
法人所得税の支払額		△3,339	△2,727
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,433	△5,505
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		159	67
ジョイント・ベンチャー及び関連 会社の取得による支出		△185	△22
ジョイント・ベンチャー及び関連 会社の売却による収入		—	3
子会社及び事業の取得による支出 (取得額の純額)		△494	△12
子会社及び事業の売却による収入 (売却額の純額)		145	1,104
有形固定資産の取得による支出		△21,767	△16,073
有形固定資産の売却による収入		5,530	2,276
無形資産の取得による支出		△908	△1,066
無形資産の売却による収入		21	—
売却可能金融資産の購入による支出		△6	△5
売却可能金融資産の売却による収入		160	863
貸付金による支出		△842	△545
貸付金の返済による収入		646	1,864
その他		642	387
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,899	△11,159
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		△11	△12
非支配持分株主への配当金の支払額		△971	△665
社債償還及び借入金返済による支出		△60,535	△84,313
社債発行及び借入れによる収入		69,573	67,163
その他		△3	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,053	△17,832
現金及び現金同等物の増減額		△11,279	△34,496
現金及び現金同等物の期首残高	(6) (h)	52,293	65,173
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,370	7,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	(6) (h)	44,384	37,967

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

(a) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しております。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しております。このセグメントには、太陽電池用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しております。

高機能ガラス事業は、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	189,821	231,965	43,946	873	466,605
セグメント間売上高	16,382	1,830	26	3,869	22,107
セグメント売上高計	206,203	233,795	43,972	4,742	488,712
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	10,109	5,003	4,119	△2,444	16,787
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△6,348	△6,348
個別開示項目前営業利益	10,109	5,003	4,119	△8,792	10,439
個別開示項目					10,702
営業利益					21,141
金融費用（純額）					△14,198
持分法による投資損失					△460
税引前四半期利益					6,483
法人所得税					△1,780
四半期利益					4,703

前第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	181,362	224,736	44,423	705	451,226
セグメント間売上高	11,952	1,617	66	4,046	17,681
セグメント売上高計	193,314	226,353	44,489	4,751	468,907
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	7,285	6,658	3,937	△3,655	14,225
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△5,834	△5,834
個別開示項目前営業利益	7,285	6,658	3,937	△9,489	8,391
個別開示項目					△9,450
営業損失					△1,059
金融費用（純額）					△13,209
持分法による投資利益					784
税引前四半期損失					△13,484
法人所得税					△222
四半期損失					△13,706

当第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	159,191	170,283	52,938	1,373	383,785
資本的支出（無形資産含む）	7,598	8,442	3,455	610	20,105

前第3四半期連結累計期間（自 2013年4月1日 至 2013年12月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	161,732	176,572	46,167	1,319	385,790
資本的支出（無形資産含む）	2,398	7,357	8,455	1,824	20,034

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、未成工事支出金、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）によって構成されております。

資本的支出は有形固定資産及び無形資産の追加取得によるものです。

(b) 個別開示項目

	(単位：百万円)	
	当第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
個別開示項目（収益）：		
投資の分類変更による評価益	13,349	—
有形固定資産等の売却による利益	4,506	—
年金負債の減少益	—	1,076
関連会社に対する持分変動益	—	942
売却可能金融資産の売却による利益	—	166
有形固定資産等の減損損失の戻入益	9	—
その他	354	226
	18,218	2,410
個別開示項目（費用）：		
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了にかかる費用を含む)	△6,492	△9,805
有形固定資産等の減損損失	△560	△1,316
係争案件の解決に係る費用	△464	△365
その他	—	△374
	△7,516	△11,860
	10,702	△9,450

当第3四半期連結累計期間における投資の分類変更による評価益は、当社グループのShanghai Yaohua Pilkington Glass Group Co., Ltd. (SYP社) に対する出資持分に関するものです。当社グループは、SYP社の発行済み株式の15.18%を所有しております。当社グループでは、従来は連結貸借対照表においてSYP社に対する出資持分を持分法で会計処理される投資として計上して来ましたが、SYP社の経営に対する関与の度合いが減少したことに伴い、同社に対して重要な影響力を有しなくなりました。IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、企業が投資先の議決権の20%未満しか保有していない場合には、企業は当該投資先に対する重要な影響力を有していないと推定されます。当社グループでは、従来はSYP社の経営に対する関与の度合いを考慮して、このIAS第28号が規定する重要な影響力を有しないと推定に反証可能と考えて来ましたが、同社の経営に対する関与の度合いが減少した結果、第2四半期においてこの推定は反証可能でなくなりました。以上に基づき、当社グループは、SYP社に対する出資持分を公正価値で測定し、連結貸借対照表において売却可能金融資産として組み替えることを要求されています。なお、この投資の分類変更による評価益には、これまで連結包括利益計算書を通じて認識されて来た在外営業活動体の換算差額の累計額について、分類変更を契機とした連結損益計算書への組替調整額926百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間における有形固定資産等の売却による利益は、主として、2014年9月26日付けで公表の通り、兵庫県伊丹市所在の土地についてセール・アンド・リースバック取引を実施したことによるものです。

前第3四半期連結累計期間における年金負債の減少益は、当社グループの英国子会社の確定給付型年金制度において、給付額算定のベースとなる給与額について2014年1月1日時点の水準を上限とする条件の変更を、従業員が受諾したことによるものです。

前第3四半期連結累計期間における関連会社に対する持分変動益は、当社グループの持分法適用会社であったShanghai Yaohua Pilkington Glass Group Co., Ltd. が増資を行いました。当社グループは出資に応じなかったことから発生したものです。

前第3四半期連結累計期間における売却可能金融資産の売却による利益は、日本における売却可能金融資産の売却により発生したものです。

当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間におけるリストラクチャリング費用（雇用契約の終了にかかる費用を含む）は、世界各地で発生した費用であり、この中には設備の休止状態を維持するに際して発生した費用も含まれます。

当第3四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失は、日本における有形固定資産に関して発生したものです。

前第3四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失は、主として当社グループの英国・コーリーヒル及びスウェーデン・ハムスタッド両事業所所在の建築用ガラス設備に関するものです。

当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間における係争案件の解決にかかる費用は、欧州競争法違反の疑いにより欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに続き、顧客である自動車メーカー数社によって行われた損害賠償請求に関して発生したものです。

(c) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
金融収益		
利息収入	1,543	2,564
為替差益	70	278
	<u>1,613</u>	<u>2,842</u>
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	△13,139	△13,124
非支配持分に対する非持分金融商品である 優先株式の支払配当金	△212	△206
為替差損	△17	△61
	<u>△13,368</u>	<u>△13,391</u>
時間の経過により発生した割引の戻し	△152	△251
退職給付費用		
一純利息費用	△2,291	△2,409
	<u>△15,811</u>	<u>△16,051</u>

(d) 法人所得税

当第3四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、持分法による投資損失考慮前の税引前四半期利益に対して25.6%となっております（前第3四半期連結累計期間は持分法による投資利益考慮前の税引前四半期損失に対して△1.6%）。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、2015年3月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しております。

(e) 1株当たり利益

(a) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、当該四半期連結累計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式は含まれません。

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (百万円)	4,000	△14,791
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	902,874	902,584
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	4.43	△16.39

(b) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定されます。当社グループにはストック・オプションによる希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値(当社株式の当期の平均株価によって算定)で取得されうる株式数を算定するための計算が行われます。前述の方法で計算された株式数は、発行済普通株式の加重平均株式数に加算されます。

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (百万円)	4,000	△14,791
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる利益 (△は損失) (百万円)	4,000	△14,791
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	902,874	902,584
調整:		
- スtock・オプション (千株)	3,481	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる普通株式の加重平均株式数 (千株)	906,355	902,584
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	4.41	△16.39

(注) 前第3四半期連結累計期間においては、ストック・オプションの転換が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(f) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)		前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	176	187	159	171	156	174
米ドル	107	121	100	103	99	105
ユーロ	141	145	134	141	132	145

(g) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)
四半期利益 (△は損失)	4,703	△13,706
調整項目：		
法人所得税	1,780	222
減価償却費 (有形固定資産)	22,977	22,498
償却費 (無形資産)	8,259	7,668
減損損失	894	2,662
減損損失の戻入益	△68	—
有形固定資産除売却損益	△4,760	△296
子会社及び事業の売却損益	△26	56
投資の分類変更による評価益	△13,349	—
繰延収益の増減	361	△405
金融収益	△1,613	△2,842
金融費用	15,811	16,051
持分法による投資損失 (△は利益)	460	△784
その他	149	△1,537
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	35,578	29,587
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△16,278	△16,462
運転資本の増減：		
－棚卸資産の増減	△7,589	△4,926
－未成工事支出金の増減	△278	△280
－売上債権及びその他の債権の増減	7,440	640
－仕入債務及びその他の債務の増減	△7,506	△1,296
運転資本の増減	△7,933	△5,862
営業活動による現金生成額	11,367	7,263

(h) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自2013年4月1日 至2013年12月31日)
現金及び現金同等物	73,864	83,472
銀行当座借越	△21,571	△18,299
現金及び現金同等物の期首残高	52,293	65,173
現金及び現金同等物	64,279	54,976
銀行当座借越	△19,895	△17,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,384	37,967

(i) 偶発負債

(請求)

欧州競争法違反の疑いにより、2008年11月12日に欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに続き、当社グループは、顧客である自動車メーカー数社より、損害賠償請求の意図がある旨の通知を受領しました。当社グループは、このような請求に対しては抗弁を行う意向です。当社グループでは、これらの損害賠償請求のうちいくつかの案件について、それらの解決により予想される財務上の影響及び抗弁にかかる費用に備えるため、支出の可能性のある金額を見積り引当金として計上しております。また、これら以外の案件については、当第3四半期連結会計期間末において請求の結果を予測することは時期尚早であり、現時点ではこれらの請求が将来の経済的便益の流出に至るとは見込まれておりません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。